

明治大学大学院経営学研究科

(経営労務プログラム)

募集のご案内

平成20年度より、明治大学大学院経営学研究科に経営労務プログラムが開設され、連合会より、同プログラムに社会保険労務士を推薦することとしております。

同プログラムへの推薦により、これまでに83名の社労士が明治大学大学院に入学し、修了した方にはMBA(経営学修士)が授与されています。

つきましては、平成28年度におきましても、下記のとおり募集要項が定められましたので、ご案内いたします。推薦をご希望の方は、下記の募集要項をご確認いただき、ご応募いただきますようお願い申し上げます。

なお、本年度は募集期間が「平成27年8月24日(月)から9月30日(水まで)」(例年は9月下旬～10月下旬)と例年より1ヵ月程前倒しとなっておりますので、十分ご留意賜りますようお願い申し上げます。

－入試説明会を9月29日(火)に開催します(17ページ参照)－

募集要項 (要約)

1. 明治大学大学院経営学研究科 (博士前期課程) 概要

(1) 大学院所在地

東京都千代田区神田駿河台1-1

〔最寄駅〕

- ・JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」下車 徒歩3分
- ・東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」下車 徒歩5分
- ・都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線「神保町駅」下車 徒歩5分

(2) 授業時間帯

平日夜間 (月曜日～金曜日)・土曜日

(3) 修了要件

- ① 2年以上の在学及び36単位以上の修得
- ② 修士論文(場合によっては課題研究レポート)の提出

(4) 学費等 (平成27年度実績、平成28年度は未定)

入学金	200,000円 (予定、初年度のみ)
授業料	480,000円 (予定、年額)
教育充実料	60,000円 (予定、年額)
その他	2,500円 (予定、年額)
合計	742,500円 (予定、1年次の学費等)

(5) その他

入学検定料 35,000円

2. 応募要件

以下の3つの要件すべてを満たす場合、応募することができます。

- (1) 社会保険労務士として登録して3年を経過していること。
- (2) 3年以上の実務経験(※1)を有する者、またはそれと同等以上の経験(※2)を有する者であること。

(※1)「実務経験」とは、次のいずれかをいう。

- ① 開業社会保険労務士または社会保険労務士法人の社員として、顧問先事業所における人事労務管理の実務を行っているか、または行っていたことがあること。
- ② 社会保険労務士事務所または社会保険労務士法人の勤務社会保険労務士として顧問先事業所における人事労務管理の実務を担当しているか、または担当したことがあること。
- ③ 勤務社会保険労務士として、勤務先企業の人事労務管理の実務を担当しているか、または担当したことがあること。

(※2)「それと同等以上の経験」とは、所属の都道府県社会保険労務士会会長に自己の業務内容等を記載した職務経歴書を提出し、(※1)と同等以上と認められた場合をいう。

(3) 明治大学大学院に入学する時点で、22歳以上であること。

3. 募集期間

平成27年8月24日(月)～平成27年9月30日(水)

※例年より1ヵ月程前倒しとなっております。(例年は9月下旬～10月下旬)

4. 提出書類

(1) 職務経歴書

- ① 所定の様式を使用してください。
- ② 所定の様式は、連合会ホームページ「社会保険労務士の皆様へ」のTOPICS(2015. 7. 23付)よりダウンロードできます。(http://www.shakaihokenroumushi.jp/social/topics/)なお、A4版でプリントアウトし、提出してください。

(2) 課題レポート

テーマ 下記1および2のいずれかから1つを選択してください。

1. 平成24年8月に労働契約法が改正され、新たな有期労働契約に関する法規制が設けられました。このことが、企業の労務管理に及ぼす影響について、社会保険労務士の視点であなたの考えを述べてください。
2. 現在、政府は「日本再興戦略」のなかで、「働き方の改革」を進めようとしています。なかでも、フレックスタイム制、裁量労働制の拡大、時間ではなく成果で評価される新たな労働時間制度の創設等の労働時間制度の見直しは、企業の労務管理に大きな影響を及ぼすことが考えられます。社会保険労務士の視点で、これらの労働時間制度の見直しについて、あなたの考えを述べてください。

①文字数 : 3,000字程度 (2,700字～3,300字)

※句読点は文字数にカウントしてください。

※参考文献は必ず明記してください。なお、文末に参考文献を列記する場合、文字数のカウント外としてください(文末に文字数を明記してください)。

②提出形式 : パソコンで作成し、A4版横書でプリントアウトし、提出してください。

③その他 : レポートは、1行目に所属会及び氏名、2行目に選択したテーマ(「1」、「2」のいずれかを明記)、その後1行あけて、4行目から本文を書き始めてください。

課題レポートの評価基準

1. 与えられたテーマを論じるために、必要な学習をしていると認められるか。(必要な資料、論文等に依拠しているか。(文献引用の有無は問わない))
2. 与えられたテーマに関して、ある程度説得的な論理展開を進めて検討を行っているか。
3. 誤字脱字の有無、文章表現の巧拙等、レポートとしての形式がきちんと整っているか。

5. 書類提出先

所属の都道府県社会保険労務士会

6. 提出方法

(1) 所属の都道府県社会保険労務士会に持参

- ・各都道府県社会保険労務士会の業務時間内に持参してください。

(2) 所属の都道府県社会保険労務士会に郵送

- ・特定記録郵便もしくは簡易書留扱いで郵送してください。
- ・平成27年9月30日(水)必着です。

※提出書類に不備があった場合は受け付けられません。

7. 連合会における推薦者の決定

- (1) 都道府県社会保険労務士会会長の推薦に基づき、連合会に設置された推薦部会において、提出された課題レポートを審査のうえ決定されます。

- (2) 推薦に関する結果は、連合会から直接応募者に通知します。
- (3) 推薦者の決定に関する照会には応じられませんので、あらかじめご了承ください。

8. 出願

- (1) 連合会において推薦が決定した場合、別途、下記(2)の期間中に、明治大学大学院に出願していただくこととなります。
- (2) 明治大学大学院の出願期間は、平成27年11月30日(月)～平成27年12月4日(金)となります。

9. 明治大学大学院における合格者の決定

- (1) 出願者の書類選考・面接試問が明治大学大学院において行われます。
- (2) 面接試問日は、平成28年2月20日(土)です。会場は、東京都が予定されています。
- (3) 合格者の決定日は、平成28年2月23日(火)です。
- (4) 合格に関する通知は、明治大学大学院から直接合格者に行われます。

入試説明会のご案内

明治大学大学院経営学研究科（経営労務プログラム）では、下記の日程で入試説明会を開催いたします。

日時：9月29日（火）18：30～
 会場：明治大学グローバルフロント3F 4031教室
 ・JR「御茶ノ水駅」下車 徒歩3分

- 連合会より、経営労務プログラムに現役社会保険労務士を推薦する目的を説明いたします。
- 人事労務系の教員が大学院とはどういうところか、社会保険労務士に何を期待しているかを語ります。
- 教育補助講師が、社会保険労務士院生の学習、文献の検索、修士論文の作成等をサポートする体制を説明し、社会保険労務士院生の研究を指導した経験について語ります。
- 経営労務プログラム修了生が、研究指導を受けたときの思い出、修士論文を書いたときの感想等を語ります。
- 明治大学大学院事務室職員が、経営学研究科の入試制度、入試全体の事務手続き、入学後の経営労務プログラムの履修方法等を説明いたします。
- 入試説明会に参加ご希望の方は、連合会ホームページより参加申込書をダウンロードいただき、FAXにてお申し込みください（連合会ホームページ→社会保険労務士の皆様へ→TOPICS 明治大学大学院経営学研究科（経営労務プログラム）募集のご案内）。

問合せ先 全国社会保険労務士会連合会 社会保険労務士総合研究機構 TEL 03-6225-5013

社労士院生の研究活動に対するサポート体制

—教育補助講師による研究支援体制—

【昨年度入試説明会における明治大学大学院経営学研究科資料より抜粋】

経営学研究科に入学した現役社労士は、2年間の研究活動を通じて修士論文または課題研究レポートをまとめて提出しなければなりません。実務志向の考え方を学術研究志向に転換させるのは、誰でも大変に辛いことです。経営労務プログラムは、修士論文を作成する過程において現役社労士が直面する困難を想定し社労士の研究活動をサポートするための教育補助講師体制を整えています。

1. 授業補助
2. 教材作成
3. 授業のフォローアップ

担当教員の指示に従って、授業のフォローアップを行います。このフォローアップとは、やむをえない事情で授業を欠席した院生に対し、教材を配布したり、授業の概要と要点について解説したり、また、必要な場合には、必読すべき文献を紹介します。

4. 学習への支援・指導

担当教員の指示に従って、院生個人の自学・自習に対する支援と指導を行います。この場合の“支援”とは、書誌の利用法、文献検索法、図書館活用法、研究に必要な文献収集、情報収集に関わるものを指しています。また、この場合の“指導”とは、修士論文執筆に必要な「執筆要領」に関わる助言、場合によっては、修士論文作成上の注意などを指しています。

社会保険労務士会 会員徽章

〔お申し込み先〕

ご購入をご希望の方は、
所属都道府県社会保険労務士会へ、
直接お申し込みください。
(連合会では、個人のお申し込みは
受け付けいたしません。)



頒布価格 8,750 円

〔ネジ式とピン式があります。〕

- ・台地金：純銀
- ・花卉：純金張（10 ミクロン）
- ・中央部：プラチナ
- ・直径：14.5mm



2015年秋期 リバティアカデミー (社会人講座) 開講のご案内

お申し込み・お問い合わせ

明治大学リバティアカデミー

平日 10:30 ~ 19:00

土曜 10:30 ~ 15:30 (日祝休業)

TEL 03-3296-4423

FAX 03-3296-4542

Mail academy@mics.meiji.ac.jp

URL https://academy.meiji.jp

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台 1-1

明治大学駿河台校舎

アカデミーコモン 11 階



ビジネス
講座コード
15210037

社会保険労務士総合研究機構後援講座

会社経営と経営労務監査

講座趣旨

経済のグローバル化が進み、経済競争はますます激しくなっています。企業収益を上げることに集中するあまり、本来、企業が果たさなければならない社会に対する責任 (CSR) が後回しになりがちです。これは業種と規模の違いにかかわらず、すべての企業に共通した現代的な「病」でもあります。「病」はやがてそれ本体を蝕むことになりかねません。人材マネジメントの側面からその「病」を事前に発見し、それを防止し、それだけでなく従業員から積極的な意欲を引き出していくことが必要です。それが「経営労務監査」です。その理論と実務の視点から、この時代にどう向き合っていけば良いのか、と一緒に考えましょう。

講座概要

コーディネータ	黒田 兼一 明治大学経営学部教授
日程	10月1日～12月3日までの 毎週木曜日
時間	19:00～21:00
定員	30人
回数	10回
受講料	30,000円(一般) 24,000円(法人※)
教材	レジュメ資料

※法人会員とは、「リバティアカデミー法人会員」にご入会いただいている企業の方の料金です。

回	講義月日	曜日	内容	担当講師
1	10/1	木	講座ガイダンス - グローバリゼーションにおける持続的成長の鍵 企業の社会的責任 (CSR) が叫ばれるようになったのは、1990 年以降、いわゆるグローバル時代に突入してからです。この時代において企業が持続して成長していくための鍵は何でしょうか。いま人事労務管理に必要なことは何でしょうか。本講座の意義とねらいを解説します。	黒田 兼一
2	10/8	木	内部統制と経営労務監査 持続的成長を目指す会社経営にとっての効果的手法であり、内部統制のセルフチェックシステムとしての経営労務監査についてご案内します。	山崎 憲昭
3	10/15	木	経営労務監査の枠組み 会社経営と人材マネジメントが有効に関連しているかを測る指標として、経営労務監査の諸機能、制度を解説します。	野田 好伸
4	10/22	木	労務コンプライアンス監査の仕組 人事労務リスク、監査の背景・目的などを踏まえ、経営労務監査の各種実務ツール、監査の範囲、報告書の構成などを解説します。	高田 弘人
5	10/29	木	労務コンプライアンス監査の実務 労務コンプライアンス監査 (労働条件審査、ROBINS 等) を、実務の視点から各種ツールを交えて解説します。	松原 熙隆
6	11/5	木	人材ポートフォリオ監査の仕組 経営労務監査の構成要素であり、企業経営における重要な人的資本について考える、人材ポートフォリオ監査の仕組みについてご案内します。	山崎 憲昭

7	11/12	木	人材ポートフォリオ監査とハラスメント対策 人材ポートフォリオ監査で把握する職場環境（人員構成、人的配置のバランス等）の快適性の阻害要因となる、ハラスメントとその対策について考えます。	丹羽 真樹
8	11/19	木	人材ポートフォリオ監査と従業員意識調査 職場組織における社員スキル、雇用形態、男女比率などの配置状況と従業員の意識状況とについて考えます。	島袋 隆志
9	11/26	木	雇用形態の多様化と現代職場のケーススタディ 地域限定、短時間、など正社員が多様化し、非正規社員との処遇差に因る軋轢が生じるなど、経営労務監査が対象とする現場のリアルな課題を考えます。	平田 未緒
10	12/3	木	総括-組織ビジョンと企業の社会的責任 (CSR) 今日、企業は新たな企業評価が必要となり、経営理念、社会貢献活動などを社会に向け公表し発信し続けることが求められます。講座では企業戦略から見た企業の社会的役割を明らかにしながら、これからの人材育成の方向と企業評価の骨格となる統合報告書について解説します。	田村 豊

コーディネータ・講師紹介



黒田 兼一
明治大学経営学部教授

明治大学大学院経営学研究科単位取得。専門は人事労務管理論。自動車産業を中心として、戦後日本の人事労務管理を研究。1992年から1年間イギリス、2002年から2年間にアメリカでそれぞれ滞在し、現地日系自動車企業の人事労務管理と労使関係を調査。現在はグローバル化と日本の人事労務管理の「いまとこれから」に焦点をあてた研究に取り組んでいる。著書に『フレキシブル人事の失敗』（旬報社）、『人間らしい「働き方」・「働かせ方」』（ミネルヴァ書房）など。



山崎 憲昭
社会保険労務士

早稲田大学文学部卒。現在、日本雇用管理協会専務理事、社会保険労務士法人石山事務所パートナー、社会保険労務士法人大野事務所アドバイザー。経営労務監査の普及、人事労務のコンサルティング全般、労務関連アドバイス等の活動を行っている。社会保険労務士総合研究機構労務管理分科会研究員。著書に『経営労務監査の実務』（中央経済社）。



野田 好伸
社会保険労務士

神奈川大学法学部卒。大学卒業後、社会保険労務士法人ユアサイド（旧西崎経営労務事務所）に就職。約6年の勤務の後、社会保険労務士法人大野事務所に入所。現在、同法人のパートナー社員として勤務。人事労務相談業務、労務監査・診断業務、セミナー講師等を中心に活動中。特定社会保険労務士付記。



高田 弘人
社会保険労務士

一橋大学経済学部卒。ベンチャー企業及び大手監査法人の人事部門勤務の後、中堅コンサルティング企業勤務を経て、大野事務所に入所。人事労務に関する相談及び手続業務全般に従事している。特定社会保険労務士付記。



松原 熙隆
社会保険労務士

早稲田大学法学部卒業後、大手住宅メーカーで営業職に従事した後、社会保険労務士法人石山事務所に入所。外資系企業を中心に人事労務相談、労務診断・監査、給与計算、社会保険・労働保険業務全般に従事。特定社会保険労務士付記。



丹羽 真樹
社会保険労務士

電機メーカー勤務を経て、社会保険労務士法人石山事務所に入所。社労士業務のほか産業カウンセラー、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止コンサルタントとしても活動の場を広げている。



島袋 隆志
沖縄大学法経学部准教授

明治大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得。専門は人事労務管理論、キャリアデザイン、人材開発。外部評価及び外部機関の関りが企業の労務コミュニケーションと雇用条件とに与える影響について研究を進めている。



平田 未緒
株式会社働き方研究所
代表取締役

早稲田大学卒業後、求人広告企業アイデムに入社。人とマネジメント情報誌の記者として企業の成功事例を大量に蓄積する。アイデム人と仕事研究所所長を経て、2013年に「人材の採用・活用支援」にて独立。著書に『パート・アルバイトの活かし方・育て方』『なぜあの会社には使える人材が集まるのか～失敗しない採用の法則』（PHP研究所）等があるほか、厚労省社会保障審議会委員等、公職経験も多数。



田村 豊
愛知東邦大学経営学部教授
明治大学大学院経営学研究科兼任講師

明治大学大学院経営学研究科修了。博士（経営学）。専門は人事労務管理論、生産マネジメント論。スウェーデン企業の経営戦略と労使関係の相互関係について日本と比較し、日本企業の組織力の強さについて研究を進めている。著書に『ボルボ生産システムの発展と転換』（多賀出版）、『中小企業の経営力とは何だ』（中部経済新聞社）など。



講座受講にあたってのポイント解説

第2・6回講師

やまざき のりあき
山崎 憲昭 社会保険労務士

1. 企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化

2015（H27）年5月1日、企業統治の強化を目指した改正会社法が施行され、また、6月1日からは金融庁・東証による上場企業に対するコーポレートガバナンス・コードの作成義務が課されました。いずれも会社の持続的成長力の中核となるものです。

ところが、不適切な会計処理や免震偽装のためのデータ改竄など、日本を代表する大企業での不祥事が連日のように報道されています。いずれも閉鎖的な組織風土で経営の監督・監査が機能せず、企業統治が形骸化していたと指摘されています。遡ること10年、2005（H17）年の経済産業省「企業行動の開示・評価に関する研究会」中間報告で紹介されている企業不祥事分析の問題点でも、経営者の法令遵守（コンプライアンス）を含むリスク認識の欠如と社風形成が指摘されていました。そこでの社風問題とは「意思疎通、隠蔽体質、利益偏重、企業倫理、衛生管理、安全徹底」などのほかに、圧倒的な「法令遵守」姿勢の欠如なのです。これを見ると、企業不祥事の最大のもは会社の姿勢、経営責任者の不作為を含む意識的行為が原因になっていることが多いといえます。つまりは相変わらずの「組織の腐敗」なのです。

それは同時に内部統制体制の機能不全でもあります。会社の内部統制は何かと言えば、「会社の方針にそって業務が行える仕組み」というあたりまえの組織とルールを定めることあり、そのコアに法令遵守があります。法令遵守はどんなビジネスでもミニマムの要件であり、これを前提にしてこそ健全な取引と会社成長のための適切な組織的仕組みの確保もできます。

内部統制体制とは、ある意味では経営管理制度それ自体であり、社会的責任経営を行うにあたってのコアシステムと考えることもできます。また、内部統制体制を整備することは持続的成長力を確保し企業価値高めることにもなり、これを評価する年金資産等の機関投資家の社会的責任投資（SRI=Socially Responsible Investment）としての世界的な動きともなっています。

2. 経営労務監査が提案するもの

この講座では、組織の内部統制、つまりは人材マネジメントの効果的なチェック、改善手法の一つとして「経営労務監査」という手法の紹介を試みるものです。それは企業とそこで働く人々が共に成長して行くことを基本的な視点として、経営戦略と人材マネジメントとの効果的連動をチェックする手法であり、人材マネジメントの整備、運用状況の確認、評価を行うものです。全体の構成は、人材マネジメントの諸制度、規程類の整備状況や労働法令への適応状況等をチェックする「労務コンプライアンス監査」、人材配置の適切性に関する状況等をチェックする「人材ポートフォリオ監査」を2本の柱とし、これに従業員の職務遂行についての「従業員意識調査」を加えた3部で構成しています。

学術研究団体等の大会・研究会開催のお知らせ

どなたでも傍聴は可能ですので、ぜひご参加くださいますようご案内申し上げます。

● 日本社会保障法学会 第68回秋季大会

日時：平成27年10月17日（土）

会場：東北大学 川内キャンパス

費用：1,000円

申込方法等：大会当日「傍聴受付」で受付をしてください。報告者のレジユメ等と一緒に傍聴用のプレートをお渡しいたします。

※テーマ等に関しては、日本社会保障法学会のホームページをご確認ください。

（ホームページ <http://www.jassl.jp/>）

● 日本労働法学会 第130回大会

日時：平成27年10月18日（日）

会場：東北大学 川内キャンパス

費用：1,000円

申込方法等：大会当日「傍聴受付」で受付をしてください。報告者のレジユメ等と一緒に傍聴用のプレートをお渡しいたします。

※テーマ等に関しては、日本労働法学会のホームページをご確認ください。

（ホームページ <http://www.rougaku.jp/>）

● 社会政策学会 第131回大会

日時：平成27年10月31日（土）・11月1日（日）

会場：西南学院大学

※テーマ・費用・申込方法等に関しては、社会政策学会のホームページをご確認ください。9月中旬ごろ更新予定。

（ホームページ <http://jasps.org/>）

詳細に関しては、各団体のホームページをご確認ください。